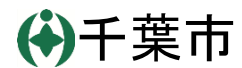


令和7年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



令和 7 年度 千葉市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度千葉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 6 8, 7 5 7 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 1 6, 1 9 0, 4 9 9 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 1 8, 3 3 0 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	7, 3 0 1, 0 5 8 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		3 1, 4 2 0, 6 0 6 千円
第 1 項 営 業 収 益		2 3, 3 6 6, 7 5 9 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		7, 9 7 3, 4 1 0 千円
第 3 項 特 別 利 益		8 0, 4 3 7 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	30,513,839 千円
第1項 営業費用	27,275,620 千円
第2項 営業外費用	3,217,669 千円
第3項 特別損失	10,550 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,191,076千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	14,080,387 千円
第1項 企業債	10,332,400 千円
第2項 他会計出資金	1,061,512 千円
第3項 補助金	2,083,843 千円
第4項 負担金	599,438 千円
第5項 水洗便所普及事業収入	3,194 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		24,271,463 千円
第1項 建 設 改 良 費		8,272,470 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費		645,585 千円
第3項 債 還 金		15,338,982 千円
第4項 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		4,426 千円
第5項 予 備 費		10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	蘇我雨水ポンプ場外改築事業 (受変電設備改築工事)	777,000 <small>千円</small>	令和7年度	308,000 <small>千円</small>
				令和8年度	469,000
		印旛処理区ポンプ場外改築事業 (監視制御設備改築工事)	757,000	令和7年度	207,000
				令和8年度	397,000
				令和9年度	153,000
		中央浄化センター改築事業 (制御電源設備外改築工事)	1,647,000	令和7年度	551,000
令和8年度	1,096,000				

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収等事務委託	令和8年度～令和10年度	548,920 千円
県給水区域の水道料金システム改修に伴う負担金	令和8年度～令和11年度	154,348
第5次CHAINSサービス	令和8年度～令和11年度	2,096
下水道整備	令和8年度	2,900,000
下水道管渠内水位計測機器賃借	令和8年度～令和14年度	31,500

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	5,488,600 千円	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ る。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	617,800			
資本費平準化債	4,226,000			
計	10,332,400			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,649,187千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は289,314千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち250,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 250,000千円

令和7年2月5日提出

千葉市長 神 谷 俊 一

令和7年度千葉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			31,420,606	千円
	1 営業収益		23,366,759	
		1 下水道使用料	15,185,008	
		2 他会計負担金	8,085,651	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	96,100	
	2 営業外収益		7,973,410	
		1 他会計補助金	260,553	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金等
		2 長期前受金戻入	7,678,620	資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		3 雑収益	34,237	
	3 特別利益		80,437	
		1 過年度損益修正益	80,437	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 30,513,839	
	1 営業費用		27,275,620	
		1 管 渠 費	613,798	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,793,861	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	3,070,017	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検 査 指 導 費	45,753	
		5 貸 付 助 成 費	6,287	
		6 業 務 費	4,016,423	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総 係 費	108,796	
		8 給 与 費	794,341	
		9 減 価 償 却 費	16,503,678	固定資産に係る減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	322,666	有形固定資産の除却損等
		2 営業外費用		3,217,669
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,888,798	企業債及び一時借入金等の利息

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方消費税	328,552 ^{千円}	
		3 雑 支 出	319	
	3 特 別 損 失		10,550	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		2 その他特別損失	550	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			14,080,387	
			千円	
	1 企 業 債		10,332,400	
		1 建 設 企 業 債	5,488,600	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	617,800	
		3 資 本 費 平 準 化 債	4,226,000	企業債元金償還金と減価償却費(長期前受金戻入分を除く)との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		1,061,512	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,061,512	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		2,083,843	
		1 国 庫 補 助 金	2,055,082	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	28,761	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4 負 担 金		599,438	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	18,004	
	2 一 般 会 計 負 担 金	581,434	企業債元金償還金等に対する一般会計からの負担金	

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水 洗 便 所 普 及 事 業 収 入		3,194 ^{千円}	
		1 貸 付 金 収 入	3,194	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 24,271,463	
	1 建設改良費		8,272,470	
		1 管 渠 布 設 費	4,315,326	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	726,079	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 建 設 費	2,259,653	処理場施設の整備に要する費用
		4 計 画 認 可 費	199,636	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給 与 費	771,776	
	2 固定資産購入費		645,585	
		1 車 両 運 搬 具 購 入 費	20,928	
		2 施 設 利 用 負 担 金	618,630	流域下水道建設負担金
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	2,027	
		4 ソフトウェア購入費	4,000	
	3 償 還 金		15,338,982	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企 業 債 償 還 金	15,338,982 ^{千円}	
	4 水 洗 便 所 普 及 費 事 業 費		4,426	
		1 貸 付 金	4,426	水洗便所改造等資金貸付金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和7年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	507,367
減価償却費	16,503,678
固定資産除却費	322,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,197
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,670
長期前受金戻入額	△ 7,678,620
支払利息	2,888,798
未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,803
未払金の増減額 (△は減少)	<u>2,755</u>
小計	12,546,457
利息の支払額	<u>△ 2,888,798</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,657,659

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,814,701
	無形固定資産の取得による支出	△ 566,025
	国庫補助金等による収入	4,284,786
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	610,195
	その他資本的収入	19,329
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,466,416
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,474,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,338,482
	その他の企業債の償還による支出	△ 500
	他会計からの出資による収入	1,061,512
	水洗便所貸付金に係る収入	2,875
	水洗便所貸付金に係る支出	△ 4,426
	リース債務の返済による支出	△ 2,027
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,806,248
	資金増加額（又は減少額）	△ 615,005
	資金期首残高	3,740,176
	資金期末残高	3,125,171

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	(23) 78	40,108	302,027	386,081	728,216	128,112	856,328
	資本勘定支弁職員	0	(8) 70	13,285	277,829	381,386	672,500	120,359	792,859
	合 計	16	(31) 148	53,393	579,856	767,467	1,400,716	248,471	1,649,187
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	(20) 75	29,995	288,937	450,533	769,465	129,930	899,395
	資本勘定支弁職員	0	(8) 70	12,343	270,182	430,198	712,723	119,151	831,874
	合 計	11	(28) 145	42,338	559,119	880,731	1,482,188	249,081	1,731,269
比 較	損益勘定支弁職員	5	(3) 3	10,113	13,090	△ 64,452	△ 41,249	△ 1,818	△ 43,067
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	942	7,647	△ 48,812	△ 40,223	1,208	△ 39,015
	合 計	5	(3) 3	11,055	20,737	△ 113,264	△ 81,472	△ 610	△ 82,082

(注1) ()内は、会計年度任用職員以外においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)12,292千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務手 当	夜間勤務手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	千円	19,365	18,533	92,666	9,740	22,486	756	127,282	7,592	0	90	337	161,494	142,448
前 年 度	千円	19,365	18,846	89,610	8,170	20,602	735	119,540	7,249	0	500	526	219,599	192,958	198,451
比 較	千円	0	△ 313	3,056	1,570	1,884	21	7,742	343	0	△ 410	△ 189	△ 58,105	△ 50,510	△ 33,773

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)59,576千円を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	(0) 78	767	302,027	371,336	674,130	120,978	795,108
	資本勘定支弁職員	0	(0) 70	0	277,829	376,617	654,446	117,330	771,776
	合 計	16	(0) 148	767	579,856	747,953	1,328,576	238,308	1,566,884
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	(0) 75	572	288,937	439,490	728,999	125,337	854,336
	資本勘定支弁職員	0	(0) 70	0	270,182	425,821	696,003	116,206	812,209
	合 計	11	(0) 145	572	559,119	865,311	1,425,002	241,543	1,666,545
比 較	損益勘定支弁職員	5	(0) 3	195	13,090	△ 68,154	△ 54,869	△ 4,359	△ 59,228
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	7,647	△ 49,204	△ 41,557	1,124	△ 40,433
	合 計	5	(0) 3	195	20,737	△ 117,358	△ 96,426	△ 3,235	△ 99,661

(注1) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2)法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)12,292千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本年度	千円	19,365	18,533	92,666	9,740	22,486	756	127,282	7,592	0	90	337	150,890	133,538
前年度	千円	19,365	18,846	89,610	8,170	20,602	735	119,540	7,249	0	500	526	211,204	185,933	198,451
比較		0	△ 313	3,056	1,570	1,884	21	7,742	343	0	△ 410	△ 189	△ 60,314	△ 52,395	△ 33,773

(注1)期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)59,576千円を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 0	人 (23) 0	千円 39,341	千円 0	千円 14,745	千円 54,086	千円 7,134	千円 61,220
	資本勘定支弁職員	0	(8) 0	13,285	0	4,769	18,054	3,029	21,083
	合 計	0	(31) 0	52,626	0	19,514	72,140	10,163	82,303
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(20) 0	29,423	0	11,043	40,466	4,593	45,059
	資本勘定支弁職員	0	(8) 0	12,343	0	4,377	16,720	2,945	19,665
	合 計	0	(28) 0	41,766	0	15,420	57,186	7,538	64,724
比 較	損益勘定支弁職員	0	(3) 0	9,918	0	3,702	13,620	2,541	16,161
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	942	0	392	1,334	84	1,418
	合 計	0	(3) 0	10,860	0	4,094	14,954	2,625	17,579

(注1) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,604	8,910	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,395	7,025	0
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,209	1,885	0

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
報 酬	千円 11,055	給与改定に伴う増減分	千円 0			
		その他の増減分	11,055	1 会計年度任用職員分 2 会計年度任用職員以外の分	10,860 千円 195 千円	報酬の引上げ、職員数の増 職員数の増
給 料	20,737	給与改定に伴う増減分	17,391	1 会計年度任用職員以外の分	17,391 千円	令和6年度 給与改定の状況 給料の改定率 2.9% 適用年月日 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	8,534	1 会計年度任用職員以外の分	8,534 千円	
		その他の増減分	△ 5,188	1 会計年度任用職員以外の分	△ 5,188 千円	職員の新陳代謝、職員構成の変動等
手 当	△ 113,264	給与改定に伴う増減分	17,856	1 会計年度任用職員以外の分	17,856 千円	令和6年度 給与改定の状況 期末手当及び勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	△ 131,120	1 会計年度任用職員以外の分 2 会計年度任用職員分 3 退職手当	△ 101,441 千円 4,094 千円 △ 33,773 千円	職員の新陳代謝、職員構成の変動等 期末手当及び勤勉手当の月数増(+0.1月)、職員数の増 退職者数の減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,100	251,637
	平均給与月額(円)	472,646	353,881
	平均年齢(歳.月)	41.0	36.1
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,827	239,900
	平均給与月額(円)	453,208	332,355
	平均年齢(歳.月)	40.9	36.0

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		185,200 円	177,400 ~ 227,600
短 大 卒		196,200	
大 学 卒		218,300	
国 の 制 度	高 校 卒	188,000 円	175,800 ~ 240,900
	短 大 卒	201,000	
	大 学 卒	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	8 級	人	%	人	%
	7 級	2	1.5		
	6 級	10	7.4		
	5 級	9	6.6		
	4 級	26	19.1		
	3 級	60	44.1	1	12.5
	2 級	29	21.3	3	37.5
	1 級			4	50.0
	計	136	100.0	8	100.0
令和5年10月1日現在	8 級				
	7 級	2	1.5		
	6 級	10	7.5		
	5 級	9	6.7		
	4 級	25	18.6		
	3 級	60	44.8	1	12.5
	2 級	28	20.9	3	37.5
	1 級			4	50.0
	計	134	100.0	8	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職		部 長	課 所 長	課 所 長 補 佐	主 査 補	副 主 任 主 査 師	主 技 師	

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技 能 労 務 職		技 能 長	技 能 員	技 能 員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 4 8	1 4 0	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1 3 0	1 2 2	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	0
		2 号 給 (人)	2	2	0
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	8 0	7 5	5
		5 号 給 (人)	0	0	0
		6 号 給 (人)	4 1	3 8	3
		8 号 給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	8 7 . 8	8 7 . 1	1 0 0 . 0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.00	2.08
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)	5.6	0.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,236	0	5,236
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.20) 2.3	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員含む）の支給率を示す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異 な る	市		国		
		配 偶 者	行 政 職 7 級 等	行 政 職 6 級 以 下 等	行 政 職 (一) 8 級 等	行 政 職 (一) 7 級 以 下 等
			3,500円	6,500円	—	3,000円
地 域 手 当	異 な る	市		国		
		支 給 率	15%	14%		
住 居 手 当	異 な る	市		国		
		下 限	11,300円	16,000円		
		上 限	27,000円	28,000円		
通 勤 手 当	異 な る	市		国		
		運 賃 等 相 当 額 の 支 給 限 度 額	55,000円	150,000円		

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国庫補助金	企業債	その他							
1 資本的支出	1 建設改良費	南部処理区 下水道整備事業 (宮崎雨水)	令和3年度	501,000	242,500	258,500		200,400			200,400		6.3	
			令和4年度	962,000	472,500	489,500								
			令和5年度	1,465,000	590,000	875,000		608,620			608,620			19.2
			令和6年度	175,000	50,000	125,000			2,293,980		2,293,980			72.4
			令和7年度	67,000	30,000	37,000				67,000	67,000			2.1
			計	3,170,000	1,385,000	1,785,000		809,020	2,293,980	67,000	3,170,000			100.0
		中央処理区 下水道整備事業 (弁天雨水)	令和4年度	374,000	165,000	209,000								
			令和5年度	568,000	273,000	295,000								
			令和6年度	603,000	288,500	314,500			1,545,000		1,545,000			51.5
			令和7年度	728,000	349,000	379,000				728,000	728,000			24.3
			令和8年度	727,000	348,500	378,500						727,000		
			計	3,000,000	1,424,000	1,576,000			1,545,000	728,000	2,273,000	727,000		75.8

若葉ポンプ場 改築事業 (自家発電設置 改築工事)	令和6年度	39,300	18,900	20,400			39,300		39,300		30.0
	令和7年度	91,700	44,100	47,600				91,700	91,700		70.0
	計	131,000	63,000	68,000			39,300	91,700	131,000		100.0
南部浄化センター 改築事業 (脱水機機械設備 外改築工事)	令和6年度	588,900	261,360	327,540			588,900		588,900		30.0
	令和7年度	1,374,100	609,840	764,260				1,374,100	1,374,100		70.0
	計	1,963,000	871,200	1,091,800			588,900	1,374,100	1,963,000		100.0
蘇我雨水ポンプ場外 改築事業 (受変電設備 改築工事)	令和7年度	308,000	142,500	165,500				308,000	308,000		39.6
	令和8年度	469,000	217,000	252,000						469,000	
	計	777,000	359,500	417,500				308,000	308,000	469,000	39.6
印旛処理区ポンプ場 外改築事業 (監視制御設備 改築工事)	令和7年度	207,000	70,000	137,000				207,000	207,000		27.3
	令和8年度	397,000	117,000	280,000						397,000	
	令和9年度	153,000	51,000	102,000						153,000	
	計	757,000	238,000	519,000				207,000	207,000	550,000	27.3
中央浄化センター 改築事業 (制御電源設備外 改築工事)	令和7年度	551,000	194,700	356,300				551,000	551,000		33.5
	令和8年度	1,096,000	354,200	741,800						1,096,000	
	計	1,647,000	548,900	1,098,100				551,000	551,000	1,096,000	33.5

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
L E D 遊 歩 道 照 明 灯 賃 借 料 (平成29年度分)	千円 31,200 千 円 に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内		千円		千円	千円	千円	千円	
		平成30年度	2,299					2,299	
		令和元年度	2,300					2,300	
		令和2年度	2,301					2,301	
		令和3年度	2,299					2,299	
		令和4年度	2,301					2,301	
		令和5年度	2,301					2,301	
		令和6年度	2,302					2,302	
				令和7年度	2,370				2,370
		令和8年度 ～ 令和9年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額		
上 下 水 道 料 金 コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 収 納 業 務 (令和4年度分)	7,208	令和5年度	1,802					1,802	
		令和6年度	1,802					1,802	
				令和7年度	1,802				1,802
				令和8年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額

南部浄化センター 下水汚泥固形 燃料化事業 (令和4年度分)	20,000,000 千円に 物価変動による 増減額を加算した 額の範囲内	令和5年度	109,492			55,926	53,566		
		令和6年度	4,976,433			2,732,747	2,243,545	141	
				令和7年度		—			
				令和8年度 } 令和30年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額	2,636,627	2,172,589	10,104,859
下水道管路施設 包括的維持管理 (令和4年度分)	183,000 千円に 物価変動による 増減額並びに消費税 及び地方消費税を 加算した額の範囲内	令和5年度	60,000					60,000	
		令和6年度	60,000					60,000	
				令和7年度		67,000			67,000
県給水区域の水道料金 システム機器更新に伴う 負担金 (令和5年度分)	102,692	令和6年度	25,673					25,673	
				令和7年度		25,673		25,673	
				令和8年度 } 令和9年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
クレジットカード決済 収納代行業務委託 (令和5年度分)	6,563	令和6年度	735					735	
				令和7年度		1,083		1,083	
				令和8年度 } 令和10年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
中央浄化センター等 包括的維持管理 (令和5年度分)	5,443,000 千円に 物価及び流入下水 量の変動による増減額 を加算した額の範囲内	令和6年度	1,059,310					1,059,310	
				令和7年度		1,093,620		1,093,620	
				令和8年度 } 令和10年度		限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
南部浄化センター等 包括的維持管理 (令和5年度分)	千円 13,492,000 千円に 物価及び流入下水 量の変動による増 減額を加算した額 の範囲内	令和6年度	千円 2,632,261		千円	千円	千円	千円 2,632,261
				令和7年度	2,810,921			2,810,921
				令和8年度 ～ 令和10年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額
第5次CHAINSサービス (令和6年度分)	1,200			令和7年度	198			198
				令和8年度 ～ 令和11年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全 額
下水道整備 (令和6年度分)	2,350,000			令和7年度	2,350,000	638,700	1,711,300	
上下水道料金 徴収等事務委託 (令和7年度分)	548,920			令和8年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ			全 額
県給水区域の水道料金 システム改修に伴う負担金 (令和7年度分)	154,348			令和8年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ			全 額
第5次CHAINSサービス (令和7年度分)	2,096			令和8年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ			全 額
下水道整備 (令和7年度分)	2,900,000			令和8年度	2,900,000	723,500	2,176,500	
下水道管渠内水位計測 機器賃借料 (令和7年度分)	31,500			令和8年度 ～ 令和14年度	限度額に同じ			全 額

令和7年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地			23,646,922	
	イ 建物	13,516,479			
	減価償却累計額	<u>△ 9,447,802</u>		4,068,677	
	ウ 構築物	686,898,411			
	減価償却累計額	<u>△ 312,741,843</u>		374,156,568	
	エ 機械及び装置	99,078,786			
	減価償却累計額	<u>△ 71,945,285</u>		27,133,501	
	オ 車両運搬具	80,059			
	減価償却累計額	<u>△ 54,904</u>		25,155	
	カ 工具器具及び備品	58,353			
	減価償却累計額	<u>△ 47,696</u>		10,657	
	キ リース資産	18,287			
	減価償却累計額	<u>△ 8,983</u>		9,304	
	ク 建設仮勘定			<u>5,772,151</u>	
	有形固定資産合計				434,822,935

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	4,676,052		
イ 電話加入権	9,984		
ウ ソフトウェア	<u>3,635</u>		
無形固定資産合計		4,689,671	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	4,641		
ウ その他投資	<u>123</u>		
投資その他の資産合計		<u>9,764</u>	
固定資産合計			439,522,370
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,125,171	
(2) 未収金	2,709,686		
貸倒引当金	<u>△ 73,737</u>	2,635,949	
(3) その他流動資産		<u>304</u>	
流動資産合計			<u>5,761,424</u>
資産合計			<u><u>445,283,794</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

190,391,987

イ その他の企業債

12,903

企業債合計

190,404,890

(2) リース債務

1,547

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

549,886

引当金合計

549,886

固定負債合計

190,956,323

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,907,236

イ その他の企業債

2,097

企業債合計

14,909,333

(2) リース債務

2,046

(3) 未払金

3,934,818

(4) 引当金

ア 賞与引当金

103,724

イ 法定福利費引当金

11,499

引当金合計

115,223

(5) その他流動負債

169,711

流動負債合計

19,131,131

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	145,236,423		
収益化累計額	<u>△ 74,473,829</u>	70,762,594	
イ 国庫補助金	175,389,645		
収益化累計額	<u>△ 91,126,092</u>	84,263,553	
ウ 県補助金	838,991		
収益化累計額	<u>△ 616,697</u>	222,294	
エ 受益者負担金	6,322,317		
収益化累計額	<u>△ 3,277,857</u>	3,044,460	
オ 工事負担金	15,348,452		
収益化累計額	<u>△ 10,068,938</u>	5,279,514	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 8,829,979</u>	960,226	
キ 一般会計負担金	6,955,004		
収益化累計額	<u>△ 2,046,259</u>	4,908,745	
ク 災害復旧事業補助	528,933		
収益化累計額	<u>△ 129,595</u>	399,338	
ケ 一般会計補助金	348,744		
収益化累計額	<u>△ 48,168</u>	300,576	
コ その他長期前受金	145,486		
収益化累計額	<u>△ 35,480</u>	<u>110,006</u>	
長期前受金合計		<u>170,251,306</u>	
繰延収益合計			<u>170,251,306</u>
負債合計			<u>380,338,760</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			43,103,022
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	14,783,308		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	719,905		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		20,590,627	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,251,385</u>		
利益剰余金合計		<u>1,251,385</u>	
剰 余 金 合 計			<u>21,842,012</u>
資 本 合 計			<u>64,945,034</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>445,283,794</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 380,010千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 43,133千円 は除く。）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 93,203,190千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,151千円
1年超	1,339千円
<hr/>	
計	2,490千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 64,510 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 64,510 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、69,351千円（一般会計が負担すると見込まれる 44,120千円 は除く。）を支給するため、退職給付引当金 69,351千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 174,879千円（一般会計が負担すると見込まれる 106,930千円 は除く。）を支給するため、賞与引当金 58,293千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 36,047千円（一般会計が負担すると見込まれる 22,183千円 は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 12,016千円 を取り崩している。

令和6年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	13,674,251	
	(2) 他会計負担金	7,894,115	
	(3) その他営業収益	<u>70,520</u>	21,638,886
2	営業費用		
	(1) 管渠費	581,668	
	(2) ポンプ場費	1,698,619	
	(3) 処理場費	2,746,423	
	(4) 検査指導費	35,143	
	(5) 貸付助成費	4,191	
	(6) 業務費	3,324,116	
	(7) 総係費	101,109	
	(8) 給与費	737,594	

(9) 減価償却費	16,273,943		
(10) 資産減耗費	<u>257,823</u>	<u>25,760,629</u>	
営業損失			4,121,743
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	289,036		
(2) 長期前受金戻入	7,178,458		
(3) 雑収益	<u>32,230</u>	7,499,724	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,578,168		
(2) 雑支出	<u>154,357</u>	<u>2,732,525</u>	<u>4,767,199</u>
経常利益			645,456
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>108,203</u>	108,203	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,091		
(2) その他特別損失	<u>550</u>	<u>9,641</u>	<u>98,562</u>

当 年 度 純 利 益	744,018
前年度繰越利益剰余金	0
その他の未処分利益剰余金変動額	<u>843,507</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>1,587,525</u></u>

令和6年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地				23,646,922	
イ 建物	13,320,576				
減価償却累計額	<u>△ 9,153,740</u>			4,166,836	
ウ 構築物	675,925,935				
減価償却累計額	<u>△ 299,929,466</u>			375,996,469	
エ 機械及び装置	98,841,793				
減価償却累計額	<u>△ 69,926,019</u>			28,915,774	
オ 車両運搬具	61,034				
減価償却累計額	<u>△ 53,954</u>			7,080	
カ 工具器具及び備品	58,353				
減価償却累計額	<u>△ 44,843</u>			13,510	
キ リース資産	18,287				
減価償却累計額	<u>△ 7,897</u>			10,390	
ク 建設仮勘定				<u>5,354,156</u>	
有形固定資産合計					438,111,137

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	4,578,856		
イ 電話加入権	9,984		
ウ ソフトウェア	<u>159</u>		
無形固定資産合計		4,588,999	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	3,409		
ウ その他投資	<u>123</u>		
投資その他の資産合計		<u>8,532</u>	
固定資産合計			442,708,668
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,740,176	
(2) 未収金	2,672,700		
貸倒引当金	<u>△ 73,711</u>	2,598,989	
(3) その他流動資産		<u>304</u>	
流動資産合計			<u>6,339,469</u>
資産合計			<u><u>449,048,137</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

192,824,421

イ その他の企業債

15,000

企業債合計

192,839,421

(2) リース債務

3,594

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

544,163

引当金合計

544,163

固定負債合計

193,387,178

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,338,483

イ その他の企業債

500

企業債合計

15,338,983

(2) リース債務

2,026

(3) 未 払 金

4,715,707

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

76,527

イ 法定福利費引当金

5,829

引当金合計

82,356

(5) その他流動負債

169,711

流動負債合計

20,308,783

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	144,221,091		
収益化累計額	<u>△ 71,774,197</u>	72,446,894	
イ 国庫補助金	171,755,654		
収益化累計額	<u>△ 87,925,137</u>	83,830,517	
ウ 県補助金	839,003		
収益化累計額	<u>△ 599,242</u>	239,761	
エ 受益者負担金	6,313,812		
収益化累計額	<u>△ 3,165,597</u>	3,148,215	
オ 工事負担金	15,340,606		
収益化累計額	<u>△ 9,786,610</u>	5,553,996	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 8,646,995</u>	1,143,210	
キ 一般会計負担金	6,433,157		
収益化累計額	<u>△ 1,579,235</u>	4,853,922	
ク 災害復旧事業補助	528,933		
収益化累計額	<u>△ 119,895</u>	409,038	
ケ 一般会計補助金	320,139		
収益化累計額	<u>△ 40,915</u>	279,224	
コ その他長期前受金	145,486		
収益化累計額	<u>△ 32,095</u>	<u>113,391</u>	
長期前受金合計		<u>172,018,168</u>	
繰延収益合計			<u>172,018,168</u>
負債合計			385,714,129

資 本 の 部

6 資 本 金			41,198,003
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	14,783,308		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	677,758		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		20,548,480	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,587,525</u>		
利益剰余金合計		<u>1,587,525</u>	
剰 余 金 合 計			<u>22,136,005</u>
資 本 合 計			<u>63,334,008</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>449,048,137</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
- 建物 8年～38年
- 構築物 10年～50年
- 機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 35年

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 66,595千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 38,149 千円 は除く。）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 92,855,527千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,877千円
1年超	975千円
<hr/>	
計	2,852千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 71,725 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 71,725 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、119,425千円（一般会計が負担すると見込まれる 66,595千円 は除く。）を支給するため、退職給付引当金 119,425千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 116,386千円（一般会計が負担すると見込まれる 31,141千円 は除く。）を支給するため、賞与引当金 57,686千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 23,728千円（一般会計が負担すると見込まれる 6,349千円 は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 11,761千円 を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	31,420,606 ^{千円}	31,085,127 ^{千円}	335,479 ^{千円}		千円	
1	営業収益	23,366,759	23,090,305	276,454			
	1 下水道使用料	15,185,008	15,041,676	143,332	下水道使用料	15,185,008	
	2 他会計負担金	8,085,651	7,971,417	114,234	雨水処理負担金	4,915,656	
					水質指導費負担金	29,024	
					普及促進費負担金	37,252	
					不明水処理負担金	12,120	
					助成事業費負担金	25,035	
					臨時財政特例債負担金	31	
					普及特別対策負担金	131,795	
					高度処理負担金	443,161	
					流域下水道建設費負担金	6,937	

					分流式下水道等 負担金	2,468,138	
					脱炭素化推進 事業負担金	16,502	
	3 その他営業収益	96,100	77,212	18,888	手数料	3,600	
					水道料金徴収 事務負担金	64,930	料金徴収事務経費に対する水道 事業会計からの負担金
					雑収益	27,570	
2 営業外収益		7,973,410	7,890,077	83,333			
	1 他会計補助金	260,553	335,819	△ 75,266	一般会計補助金	260,553	下水道使用料の減免等に係る経 費及び退職手当に対する補助金 等
	2 長期前受金戻入	7,678,620	7,519,378	159,242	長期前受金戻入	7,678,620	長期前受金収益化額
	3 雑収益	34,237	34,880	△ 643	その他雑収益	34,237	し尿・浄化槽汚泥処理費等
3 特別利益		80,437	104,745	△ 24,308			
	1 過年度損益修正益	80,437	104,745	△ 24,308	過年度損益 修正益	80,437	流域下水道維持管理費負担金 前年度精算に伴う返還金等
合	計	31,420,606	31,085,127	335,479			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		30,513,839 ^{千円}	29,546,843 ^{千円}	966,996 ^{千円}			
1 営業費用		27,275,620	26,395,993	879,627			
	1 管 渠 費	613,798	648,954	△ 35,156	手 当	2,001	会計年度任用職員期末手当等
					報 酬	6,035	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	1,371	職員共済組合負担金他
					旅 費	367	
					報 償 費	100	
					被 服 費	106	
					備 消 品 費	1,153	
					燃 料 費	1,473	
					光 熱 水 費	1,991	
					通 信 運 搬 費	806	
					委 託 料	567,795	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,614	
					賃 借 料	2,162	

				修繕費	2,142	
				工事請負費	20,000	調整池維持工事等
				材料費	1,950	
				補償金	1,000	
				負担金	1,140	
				研修費	43	
				保険料	314	
				雑費	235	
2 ポンプ場費	1,793,861	1,871,768	△ 77,907	旅費	84	
				被服費	128	
				備用品費	125	
				印刷製本費	116	
				通信運搬費	88	
				委託料	1,288,231	包括的維持管理業務委託等
				賃借料	1,299	
				修繕費	503,790	機械設備等修繕

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 処 理 場 費	3,070,017	3,028,818	41,199	手 当	2,014	会計年度任用職員期末手当等
					報 酬	5,250	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	1,243	職員共済組合負担金他
					旅 費	576	
					被 服 費	351	
					備 消 品 費	2,885	
					燃 料 費	634	
					印 刷 製 本 費	310	
					通 信 運 搬 費	794	
					委 託 料	2,751,732	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	11	
					賃 借 料	1,093	
					修 繕 費	293,451	機械設備等修繕
					薬 品 費	166	

				材 料 費	1,024	
				負 担 金	8,043	
				研 修 費	251	
				雜 費	189	
4 檢 查 指 導 費	45,753	38,557	7,196	手 当	4,495	會計年度任用職員期末手当等
				報 酬	11,714	會計年度任用職員
				法 定 福 利 費	1,028	職員共済組合負担金他
				旅 費	1,351	
				被 服 費	129	
				備 消 品 費	392	
				燃 料 費	260	
				印 刷 製 本 費	400	
				通 信 運 搬 費	200	
				委 託 料	25,098	工場・事業場等排水水質分析 委託等
				賃 借 料	686	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 貸 付 助 成 費	6,287 ^{千円}	7,072 ^{千円}	△ 785 ^{千円}	備 消 品 費	60 ^{千円}	
					印 刷 製 本 費	90	
					通 信 運 搬 費	80	
					委 託 料	1,023	
					手 数 料	31	
					賃 借 料	369	
					補 助 金	4,634	
	6 業 務 費	4,016,423	3,556,336	460,087	手 当	1,163	会計年度任用職員期末手当等
					報 酬	3,033	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	761	職員共済組合負担金他
					旅 費	433	
					被 服 費	80	
					備 消 品 費	320	
印 刷 製 本 費	303						

					通信運搬費	15,000	納入通知書等郵便料金
					委託料	843,761	上下水道料金徴収事務委託等
					手数料	2,833	口座振替手数料等
					賃借料	285	上水道検針データ賃借料
					修繕費	29	
					負担金	3,084,077	流域下水道維持管理負担金等
					研修費	71	
					会費負担金	10	
					貸倒引当金額 繰入	64,264	下水道使用料に対する貸倒引当 金繰入額
	7 総係費	108,796	114,706	△ 5,910	手当	5,072	会計年度任用職員期末手当等
					報酬	14,076	会計年度任用職員他
					法定福利費	2,731	職員共済組合負担金他
					旅費	4,762	
					被服費	63	
					備用品費	3,483	
					燃料費	276	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	印刷製本費	597	
					通信運搬費	540	
					委託料	52,879	下水道台帳管理システム保守委託等
					手数料	380	
					賃借料	3,472	
					修繕費	235	
					負担金	11,550	道路管理システム利用負担金
					研修費	1,705	
					食糧費	264	
					会費負担金	3,040	
					保険料	3,671	
	8 給 与 費	794,341	853,764	△ 59,423	給 料	302,027	一般行政職 70 人 技能労務職 8 人 計 78 人
					手 当	247,147	管理職手当 6,975 千円 扶養手当 9,663 千円 地域手当 47,801 千円 住居手当 4,875 千円

							通勤手当 10,786 千円 特殊勤務手当 621 千円 時間外勤務手当 52,538 千円 休日勤務手当 3,336 千円 宿日直手当 90 千円 管理職員特別勤務手当 111 千円 期末手当 58,968 千円 勤勉手当 51,383 千円
					退職給付費	87,261	退職手当等
					賞与引当金繰入額	44,480	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	113,426	職員共済組合負担金他
	9 減価償却費	16,503,678	16,112,497	391,181	有形固定資産減価償却費	16,038,323	
					無形固定資産減価償却費	465,355	
	10 資産減耗費	322,666	163,521	159,145	固定資産除却費	322,666	有形固定資産の除却損
2 営業外費用		3,217,669	3,130,300	87,369			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,888,798	2,893,197	△ 4,399	企業債利息	2,834,334	
					一時借入金利息	3,000	
					企業債取扱諸費	51,418	
					リース利息	46	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 消費税及び地方消費税	328,552 ^{千円}	236,785 ^{千円}	91,767 ^{千円}	消費税及び地方消費税納付金	328,552 ^{千円}	
	3 雑支出	319	318	1	貸倒引当金繰入額	319	
3 特別損失		10,550	10,550	0			
	1 過年度損益修正	10,000	10,000	0	過年度損益修正	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	550	0	その他特別損失	550	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
合	計	30,513,839	29,546,843	966,996			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		14,080,387	17,496,801	△ 3,416,414			
1 企 業 債		10,332,400	12,961,500	△ 2,629,100			
	1 建 設 企 業 債	5,488,600	7,219,600	△ 1,731,000	公 共 下 水 道 債 事 業 債	5,474,500	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	14,100	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	617,800	403,900	213,900	流 域 下 水 道 負 担 金 債	617,800	
3 資 本 費 平 準 化 債	4,226,000	5,338,000	△ 1,112,000	資 本 費 平 準 化 債	4,226,000		
2 他 会 計 出 資 金		1,061,512	1,098,304	△ 36,792			
	1 一 般 会 計 出 資 金	1,061,512	1,098,304	△ 36,792	一 般 会 計 出 資 金	1,061,512	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		2,083,843	3,304,742	△ 1,220,899			
	1 国 庫 補 助 金	2,055,082	3,259,818	△ 1,204,736	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	1,111,192	
					処 理 場 整 備 国 庫 補 助 金	943,890	
2 一 般 会 計 補 助 金	28,761	44,924	△ 16,163	退 職 給 付 補 助 金	28,761		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 負 担 金		千円 599,438	千円 129,925	千円 469,513		千円	
	1 下水道整備負担金	18,004	16,588	1,416	受益者負担金	5,588	
					工事負担金	8,916	
					受益者分担金	3,500	
	2 一般会計負担金	581,434	113,337	468,097	臨時財政特例債負担金	902	
					普及特別対策事業負担金	486,626	
					流域下水道建設費負担金	21,097	
					雨水処理負担金	42,147	
					退職給付負担金	30,662	
	5 水洗便所普及事業収入		3,194	2,330	864		
1 一般会計負担金		—	234	△ 234	一般会計負担金	—	
2 貸付金収入		3,194	2,096	1,098	水洗便所等貸付金収入	3,194	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
合 計		14,080,387	17,496,801	△ 3,416,414			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		千円 24,271,463	千円 27,867,247	千円 △ 3,595,784		千円	
1 建 設 改 良 費		8,272,470	11,137,654	△ 2,865,184			
	1 管 渠 布 設 費	4,315,326	5,230,301	△ 914,975	手 当	4,283	会計年度任用職員期末手当等
					報 酬	11,251	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	2,712	職員共済組合負担金他
					旅 費	2,193	
					被 服 費	556	
					備 消 品 費	5,862	
					燃 料 費	595	
					印 刷 製 本 費	458	
					通 信 運 搬 費	643	
					委 託 料	596,392	調査及び設計委託等
					手 数 料	21	
					賃 借 料	5,620	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	修 繕 費	1,119	
					路 面 復 旧 費	46,300	舗装復旧費
					工 事 請 負 費	3,492,170	管渠整備工事費
					補 償 金	101,300	地下埋設物切廻等補償
					負 担 金	43,190	
					研 修 費	186	
					食 糧 費	43	
					会 費 負 担 金	10	
					保 険 料	398	
					雑 費	24	
	2 ポンプ場建設費	726,079	461,387	264,692	手 当	486	会計年度任用職員期末手当等
					報 酬	2,034	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	317	職員共済組合負担金他
					旅 費	506	

				被 服 費	68	
				備 消 品 費	730	
				印 刷 製 本 費	20	
				委 託 料	25,100	設計委託等
				賃 借 料	10	
				工 事 請 負 費	696,700	ポンプ場整備工事費
				研 修 費	95	
				食 糧 費	13	
3 処 理 場 建 設 費	2,259,653	4,524,068	△ 2,264,415	旅 費	130	
				被 服 費	110	
				備 消 品 費	446	
				燃 料 費	160	
				委 託 料	135,332	設計委託等
				賃 借 料	2,255	
				修 繕 費	81	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	工 事 請 負 費	2,121,100	処理場整備工事費
					保 險 料	39	
	4 計 画 認 可 費	199,636	109,689	89,947	旅 費	875	
					備 消 品 費	22	
					印 刷 製 本 費	579	
					委 託 料	190,200	計画作成業務委託等
					賃 借 料	4,500	
					負 担 金	3,400	
					研 修 費	50	
					食 糧 費	10	
	5 給 与 費	771,776	812,209	△ 40,433	給 料	277,829	一般行政職 70 人
					手 当	276,552	管理職手当 12,390 千円 扶養手当 8,870 千円 地域手当 44,865 千円 住居手当 4,865 千円 通勤手当 11,700 千円 特殊勤務手当 135 千円 時間外勤務手当 74,744 千円

							休日勤務手当 4,256 千円 管理職員特別勤務手当 226 千円 期末手当 60,288 千円 勤勉手当 54,213 千円
					退職給付費	77,417	退職手当等
					賞与引当金額繰入額	27,388	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	112,590	職員共済組合負担金他
2 固定資産購入費		645,585	461,029	184,556			
	1 用地購入費	—	39,981	△ 39,981	施設用地費	—	
	2 車両運搬具購入費	20,928	—	20,928	車両運搬具費	20,928	
	3 施設利用負担金	618,630	419,040	199,590	流域下水道施設利用負担金	618,630	流域下水道建設負担金
	4 リース資産購入費	2,027	2,008	19	リース資産費	2,027	
	5 ソフトウェア購入費	4,000	—	4,000	ソフトウェア費	4,000	
3 償還金		15,338,982	16,256,234	△ 917,252			
	1 企業債償還金	15,338,982	16,256,234	△ 917,252	企業債償還金	11,629,928	
					資本費平準化償還金	3,708,554	
					その他企業債償還金	500	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 水洗便所普及事業費		千円 4,426	千円 2,330	千円 2,096		千円	
	1 貸付金	4,426	2,330	2,096	水洗便所改造等貸付金	4,426	
5 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
合 計		24,271,463	27,867,247	△ 3,595,784			